

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月7日

上場会社名 ニチコン株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 6996 URL <http://www.nichicon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員社長 (氏名) 荒木 幸彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長 (氏名) 河辺 喜代一

TEL 075-231-8461

四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	26,265	—	△381	—	830	—	102	—
20年3月期第1四半期	31,327	10.9	1,755	7.2	2,649	51.7	1,525	61.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	1.44	—
20年3月期第1四半期	20.52	20.49

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	158,232	119,112	74.7	1,654.72
20年3月期	153,989	119,336	77.2	1,664.70

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 118,221百万円 20年3月期 118,935百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	10.50	—	10.50	21.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	10.50	—	10.50	21.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	57,000	—	400	—	900	—	400	—	5.60
通期	120,000	0.4	1,800	△61.0	2,700	△27.7	1,500	17.4	20.99

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) ) 除外 一社(社名) )

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。]

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。]

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 78,000,000株 20年3月期 78,000,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 6,554,961株 20年3月期 6,554,284株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 71,445,353株 20年3月期第1四半期 73,805,193株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務情報等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、原油および原材料価格高騰の影響により企業収益が悪化し、設備投資への姿勢が慎重になるなど景気の減速感が一段と強まりました。海外におきましても、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な信用収縮懸念、米国景気の後退および原油や資源の高騰に伴いインフレ率が上昇し、世界的な景気の減速傾向が鮮明になりました。

一方、当社グループが属するエレクトロニクス市場におきましては、国内を中心に車載関連ビジネスの拡大と、アジアにおけるデジタル家電やパソコン向けの需要が、堅調に推移しましたが、米国の自動車や住宅産業の不況の影響を受け、景況感の悪化から携帯電話向けの需要動向にも変化が見られるようになりました。

このような状況のなかで、当社グループは高機能化、デジタル化、環境対応などの顧客ニーズに対応した新製品ならびに高付加価値製品の拡販に努め、諸資材価格の高騰と高止まりへの対策として、トータルコストの低減や生産性の向上などの改善活動の推進に継続的な取組みを行いました。また、全体としての需要後退による売上高の減少が売上総利益を圧迫し、加えて、為替の急激な円高も業績にインパクトを与えるところとなりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は26,265百万円と前年同期比16.2%の減収となりました。また、営業損失は381百万円（前年同四半期は1,755百万円の営業利益）、経常利益は830百万円と前年同期比68.7%の減益、四半期純利益は102百万円と前年同期比93.3%の減益となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末（平成20年3月末）に比べ4,243百万円増加し、158,232百万円となりました。

主な増加の内容は、建物及び構築物が前期末に比べ1,428百万円、機械装置及び運搬具が前期末に比べ1,316百万円増加したことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べ223百万円減少し、119,112百万円となりました。また、自己資本比率は74.7%となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、2,869百万円の収入となりました。これは主に、減価償却費が2,680百万円、売上債権の減少額が953百万円となったこと等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、566百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1,816百万円、有価証券・投資有価証券の取得による支出が2,423百万円となりましたが、一方で、有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入が3,745百万円となったこと等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、823百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額が750百万円となったこと等によるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は13,939百万円となり、前期末と比べ1,762百万円増加しました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の見通しにつきましては、原油および諸資材価格の高騰と高止まり、さらには米国経済の不況とそのアジア経済への波及、そして為替変動リスクなど景気の先行き不透明ならびにこれらの影響を受けて個人消費の低迷も懸念されます。

電子・電機業界におきましても、上記を踏まえて需要動向に慎重な対応が必要であります。今後、年末商戦に向けて電子部品の需要は穏やかに回復すると見込まれます。

このような環境のなか、当社においては、電子部品の高機能化・高信頼化のニーズに対応するため、引き続き新製品・高付加価値製品の開発とコアビジネスの強化により、事業の基盤強化に努めるとともに、一段と拡販および生産性の向上に取り組み、業績の確保と収益性の向上に持続的な取り組みを展開してまいります。

なお、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成20年5月8日（平成20年3月期決算発表時）に公表しました内容を変更致しておりません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（たな卸資産の評価方法）

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、営業損益および経常損益は115百万円増加、税金等調整前四半期純損益は178百万円減少しております。

3. 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる営業損益、経常損益および税金等調整前四半期純損益に与える影響は軽微であります。

4. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引にかかる会計処理によっております。これによる営業損益、経常損益および税金等調整前四半期純損益に与える影響はありません。

#### 5. 耐用年数の変更（追加情報）

当社および国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業損益、経常損益および税金等調整前四半期純損益は266百万円それぞれ減少しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,039	12,177
受取手形及び売掛金	29,188	29,593
有価証券	7,817	7,110
製品	9,881	10,149
原材料	4,452	4,818
仕掛品	6,399	5,178
その他	3,580	3,017
貸倒引当金	△136	△122
流動資産合計	75,222	71,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,528	15,099
機械装置及び運搬具（純額）	24,319	23,002
その他（純額）	8,051	8,706
有形固定資産合計	48,899	46,808
無形固定資産	220	229
投資その他の資産		
投資有価証券	30,518	31,725
その他	3,630	3,580
貸倒引当金	△258	△277
投資その他の資産合計	33,890	35,028
固定資産合計	83,010	82,066
資産合計	158,232	153,989
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,390	18,392
未払法人税等	781	765
賞与引当金	666	1,387
その他の引当金	35	35
その他	14,738	8,834
流動負債合計	33,612	29,414
固定負債		
退職給付引当金	3,813	3,794
その他	1,693	1,444
固定負債合計	5,507	5,238
負債合計	39,120	34,652

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,286	14,286
資本剰余金	17,070	17,070
利益剰余金	93,157	93,674
自己株式	△8,113	△8,113
株主資本合計	116,401	116,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,947	2,576
繰延ヘッジ損益	2	40
為替換算調整勘定	△1,130	△600
評価・換算差額等合計	1,820	2,017
新株予約権	114	100
少数株主持分	777	300
純資産合計	119,112	119,336
負債純資産合計	158,232	153,989

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	26,265
売上原価	23,494
売上総利益	2,770
販売費及び一般管理費	3,152
営業損失(△)	△381
営業外収益	
受取利息	110
受取配当金	125
持分法による投資利益	16
為替差益	926
その他	64
営業外収益合計	1,243
営業外費用	
支払利息	2
その他	29
営業外費用合計	31
経常利益	830
特別利益	
投資有価証券売却益	106
その他	12
特別利益合計	119
特別損失	
固定資産処分損	28
たな卸資産評価損	294
その他	61
特別損失合計	384
税金等調整前四半期純利益	565
法人税、住民税及び事業税	572
法人税等調整額	△147
法人税等合計	425
少数株主利益	37
四半期純利益	102

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	565
減価償却費	2,680
有形固定資産処分損益 (△は益)	28
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△32
受取利息及び受取配当金	△236
支払利息	2
売上債権の増減額 (△は増加)	953
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△461
仕入債務の増減額 (△は減少)	△320
その他	41
小計	3,221
利息及び配当金の受取額	236
利息の支払額	△2
法人税等の支払額	△586
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△1,198
有価証券の売却及び償還による収入	3,502
有形固定資産の取得による支出	△1,816
投資有価証券の取得による支出	△1,224
投資有価証券の売却による収入	243
長期貸付けによる支出	△44
長期貸付金の回収による収入	33
その他	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△566
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△750
少数株主への配当金の支払額	△66
その他	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△823
現金及び現金同等物に係る換算差額	123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,603
現金及び現金同等物の期首残高	12,177
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	159
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,939

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、コンデンサおよびその関連製品の製造ならびに販売を主な事業としておりますが、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める当事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,674	1,805	10,248	1,537	26,265	—	26,265
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,575	0	831	5	10,413	(10,413)	—
計	22,249	1,806	11,080	1,542	36,678	(10,413)	26,265
営業利益（又は営業損失）	(664)	(8)	(21)	271	(423)	41	(381)

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	米州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	1,808	11,453	1,695	14,957
II 連結売上高（百万円）				26,265
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.9	43.6	6.4	56.9

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

### 連結販売実績

	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
電子機器用	22,201	70.9	19,322	73.6
電力・機器用及び応用機器	2,610	8.3	2,526	9.6
回路製品	6,284	20.1	4,105	15.6
その他	230	0.7	310	1.2
合計	31,327	100.0	26,265	100.0

### 「参考資料」

#### 前四半期に係る財務諸表等

##### (1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	31,327
II 売上原価	26,212
売上総利益	5,115
III 販売費及び一般管理費	3,359
営業利益	1,755
IV 営業外収益	943
1. 受取利息及び配当金	226
2. 為替差益	644
3. その他	73
V 営業外費用	49
1. その他	49
経常利益	2,649
VI 特別利益	4
VII 特別損失	9
税金等調整前四半期純利益	2,644
法人税等	1,082
少数株主利益	36
四半期純利益	1,525

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	2,644
減価償却費	2,487
退職給付引当金の減少額	△8
受取利息及び受取配当金	△226
支払利息	1
売上債権の減少額	1,558
たな卸資産の減少額	125
仕入債務の減少額	△1,256
その他	1,040
小計	6,364
利息及び配当金の受取額	226
利息の支払額	△1
法人税等の支払額	△2,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,500
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券・投資有価証券の取得による支出	△1,622
有価証券・投資有価証券の売却・償還による収入	5,203
有形固定資産の取得による支出	△3,537
長期貸付による支出	△62
長期貸付金の回収による収入	30
その他	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	7
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	△1
配当金の支払額	△780
少数株主への配当金の支払額	△34
その他	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△757
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	316
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	4,066
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	15,414
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	19,480